



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社きらやか銀行 上場取引所 東
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学 TEL (023) 631-0001 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 隆 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,510	△0.3	834	133.1	737	105.7
22年3月期第1四半期	6,535	△5.3	358	△34.7	358	18.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	01	1	90
22年3月期第1四半期	2	76	—	—

(注) 22年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,219,833		50,548		4.1	233	77	
22年3月期	1,176,498		51,686		4.3	241	80	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 50,409百万円 22年3月期 51,548百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	1 00	—	1 00	2 00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	1 50	—	1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,400	△0.2	750	0.5	750	△2.6	5	78
通期	26,800	△1.9	1,700	△14.8	1,700	△26.0	13	10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	129,714,282株	22年3月期	129,714,282株
23年3月期1Q	4,443株	22年3月期	4,290株
23年3月期1Q	129,709,910株	22年3月期1Q	129,710,831株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	— —	— —	— —	1 84	1 84	184
23年3月期	— —				— —	—
23年3月期 (予想)	— —	1 73	— —	1 73	3 46	

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(参考) 第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は、運用残高の増加により有価証券利息配当金が増加いたしました。貸出金利の低下による貸出金利息の減少や国債等債券売却益の減少等により前年同期比25百万円減少の65億10百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少や与信関連費用の減少等により前年同期比5億1百万円減少の56億76百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は、前年同期比4億76百万円増加の8億34百万円となりました。

また、四半期純利益は、前年同期比3億79百万円増加の7億37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、コールローン、有価証券等の増加により前連結会計年度末比433億35百万円増加の1兆2,198億33百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比444億73百万円増加の1兆1,692億84百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比11億38百万円減少の505億48百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比240億40百万円減少の8,551億40百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比398億24百万円増加の2,714億63百万円となりました。総預金(譲渡性預金含む)は、前連結会計年度末比405億84百万円増加の1兆1,312億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度の予想損失率をもとに必要に応じて合理的な見直しを行った引当率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、年度決算と同様の方法により行っておりますが、重要な変動がないと認められる前提条件については、前連結会計年度末における前提条件を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は92百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は113百万円であります。

(表示方法の変更)

- ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,379	29,434
コールローン及び買入手形	35,500	10,000
商品有価証券	223	223
有価証券	271,463	231,639
貸出金	855,140	879,180
外国為替	451	493
その他資産	9,696	9,855
有形固定資産	18,060	18,206
無形固定資産	1,887	1,971
繰延税金資産	5,133	4,994
支払承諾見返	8,566	9,239
貸倒引当金	△18,671	△18,740
資産の部合計	1,219,833	1,176,498
負債の部		
預金	1,128,243	1,087,659
譲渡性預金	3,000	3,000
外国為替	7	11
社債	12,000	12,000
その他負債	10,713	6,018
退職給付引当金	3,451	3,517
役員退職慰労引当金	121	112
利息返還損失引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	309	344
繰延税金負債	17	22
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,799
負ののれん	59	77
支払承諾	8,566	9,239
負債の部合計	1,169,284	1,124,811
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	6,285	5,843
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,971	46,529
その他有価証券評価差額金	△464	1,099
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	3,902	3,921
評価・換算差額等合計	3,437	5,018
少数株主持分	139	137
純資産の部合計	50,548	51,686
負債及び純資産の部合計	1,219,833	1,176,498

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	6,535	6,510
資金運用収益	5,530	5,548
(うち貸出金利息)	4,967	4,833
(うち有価証券利息配当金)	549	699
役務取引等収益	825	849
その他業務収益	86	9
その他経常収益	92	103
経常費用	6,177	5,676
資金調達費用	791	663
(うち預金利息)	699	580
役務取引等費用	434	450
その他業務費用	14	6
営業経費	4,334	4,373
その他経常費用	602	182
経常利益	358	834
特別利益	47	93
固定資産処分益	8	0
貸倒引当金戻入益	—	69
償却債権取立益	38	23
その他の特別利益	0	—
特別損失	1	146
固定資産処分損	1	6
減損損失	—	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
税金等調整前四半期純利益	403	781
法人税、住民税及び事業税	22	10
法人税等調整額	15	28
法人税等合計	38	39
少数株主損益調整前四半期純利益		742
少数株主利益	6	5
四半期純利益	358	737

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(参考) 平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 損益の状況【単体】

当第1四半期の損益状況は、経常収益は、前年同四半期比33百万円減少し63億23百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比4億81百万円増加し7億88百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比3億60百万円増加し6億95百万円となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前年同四半期比94百万円増加し11億38百万円となりました。

	平成23年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成22年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	増減 (A)-(B)	(単位:百万円) (参考)前期 平成22年3月期 (12か月間)
経常収益	6,323	6,356	△33	26,407
①業務粗利益	5,135	5,063	72	21,472
コア業務粗利益(①-②)	5,142	5,001	141	21,503
資金利益	4,840	4,709	131	20,153
役務取引等利益	297	286	11	1,328
その他業務利益	△1	67	△68	△9
②(うち国債等債券損益)	△6	61	△67	△30
経費(△除く臨時処理分)	4,003	3,956	47	16,106
人件費	1,855	1,700	155	7,370
物件費	1,957	2,056	△99	7,947
税金	190	200	△10	789
③業務純益(一般貸倒繰入前)	1,132	1,106	26	5,366
コア業務純益(③-②)	1,138	1,044	94	5,396
④一般貸倒引当金繰入額	-	△18	18	-
業務純益	1,132	1,124	8	5,366
臨時損益	△344	△816	472	△3,576
⑤不良債権処理損失額	-	367	△367	1,398
貸倒償却引当費用(④+⑤)	-	349	△349	1,398
株式等関係損益	△74	△67	△7	△357
その他臨時損益	△270	△381	111	△1,819
経常利益	788	307	481	1,789
特別損益	△80	45	△125	381
⑥(うち貸倒引当金戻入益)	42	-	42	417
税引前四半期純利益	707	353	354	2,171
法人税住民税及び事業税	9	11	△2	61
法人税等調整額	2	5	△3	△88
四半期純利益	695	335	360	2,198
(参考)与信関連費用(④+⑤-⑥)	△42	349	△391	981

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

当第1四半期末の金融再生法開示債権額は、前年同四半期比28億55百万円減少し、538億47百万円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権比率は、前年同四半期比0.36ポイント減少し、6.18%となりました。

(単位：百万円)

	平成22年6月末			平成21年6月末	平成22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,477	△ 3,075	37	11,552	8,440
危険債権	42,094	884	△ 228	41,210	42,322
要管理債権	3,274	△ 665	374	3,939	2,900
開示債権合計	53,847	△ 2,855	184	56,702	53,663
正常債権	816,896	6,711	△ 24,936	810,185	841,832
総与信残高	870,744	3,857	△ 24,751	866,887	895,495
総与信残高比	6.18%	△ 0.36 ^{※1}	0.19 ^{※1}	6.54%	5.99%

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当第1四半期末のその他有価証券の評価差額は、4億78百万円の評価損となりました。

(単位：百万円)

	平成21年6月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	200,218	△ 2,192	1,986	4,179
株式	8,579	△ 1,560	652	2,213
債券	156,090	161	932	770
その他	35,548	△ 793	401	1,195

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 平成21年6月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

	平成21年6月末			
	帳簿価格	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	11,869	△ 48	218	266

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	種類	平成22年6月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,559	5,780	220	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,559	5,780	220	7,024	7,234	210
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	100	99	△ 0	130	129	△ 0
	その他	1,000	868	△ 131	1,000	862	△ 137
	小計	1,100	968	△ 131	1,130	992	△ 137
合計		6,659	6,748	89	8,154	8,227	72

その他有価証券

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	種類	平成22年6月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,477	1,146	331	2,295	1,631	664
	債券	196,561	193,630	2,931	153,302	150,694	2,608
	国債	128,689	126,572	2,116	112,670	110,600	2,069
	地方債	4,905	4,848	56	2,181	2,151	29
	社債	62,967	62,208	758	38,451	37,941	509
	その他	32,084	31,497	587	33,142	32,324	817
	小計	230,123	226,273	3,849	188,740	184,650	4,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,130	7,531	△ 2,401	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	11,160	11,328	△ 168	14,745	14,948	△ 203
	国債	-	-	-	4,011	4,013	△ 2
	地方債	-	-	-	698	699	△ 1
	社債	11,160	11,328	△ 168	10,036	10,235	△ 199
	その他	17,013	18,771	△ 1,758	12,588	13,374	△ 786
	小計	33,303	37,631	△ 4,328	33,327	36,154	△ 2,827
合計		263,427	263,905	△ 478	222,068	220,805	1,262

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、平成22年6月末及び平成22年3月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 中小企業等貸出金【単体】

中小企業等貸出金残高は、前年同四半期比93億17百万円増加し、7,125億98百万円となりました。

また、中小企業等貸出金比率は、前年同四半期比0.54ポイント増加し、83.52%となりました。

(単位：百万円)

	平成22年6月末			平成21年6月末	平成22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出金比率	83.52%	0.54 ^{ポイント}	△0.50 ^{ポイント}	82.98%	84.02%
中小企業等貸出金残高	712,598	9,317	△24,524	703,281	737,122

5. 預金等・貸出金残高【単体】

預金等残高は、個人預金等の増加により、前年同四半期比313億69百万円増加し、1兆1,316億16百万円となりました。

また、貸出金残高は、消費者ローンの増加により、前年同四半期比56億54百万円増加し、8,531億67百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年6月末			平成21年6月末	平成22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
預金等	1,131,616	31,369	40,501	1,100,247	1,091,115
うち個人預金	860,107	19,584	12,643	840,523	847,464
貸出金	853,167	5,654	△24,074	847,513	877,241
うち消費者ローン	244,376	10,895	△2,313	233,481	246,689

(注) 1. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 消費者ローンには、住宅ローンを含んでおります。

6. 預かり資産残高【単体】

投資信託は、前年同四半期比61億43百万円減少しましたが、個人年金保険が、前年同四半期比72億99百万円増加し、預かり資産残高合計で、前年同四半期比13億9百万円増加し、1,611億71百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年6月末			平成21年6月末	平成22年3月末
		21年6月末比	22年3月末比		
投資信託	52,260	△6,143	△6,261	58,403	58,521
公共債(国債等)	11,312	152	114	11,160	11,198
個人年金保険	97,597	7,299	2,860	90,298	94,737
合計	161,171	1,309	△3,286	159,862	164,457